

平成29年度  
教員採用等の改善  
に係る取組事例



文部科学省

平成29年1月

文部科学省 初等中等教育局

教職員課

# 教員採用等の改善に係る取組事例

## 目 次

○ はじめに	1
○ 教員採用等の改善に係る取組について (平成29年1月26日付け 28初教職第38号 教職員課長通知)	2
○ 平成29年度 公立学校教員採用選考試験の実施方法について	8
<b>1. 試験実施区分・実施時期等</b>	<b>21</b>
1 試験実施職種・試験区分等	
(1) 試験実施職種・試験区分	22
(2) 併願・一括募集の実施	24
2 試験実施時期	26
3 合格発表時期・採用内定時期	28
4 採用試験実施の周知方法、県市外での採用試験の実施	30
<b>2. 採用選考試験内容</b>	<b>33</b>
1 提出書類	36
2 筆記試験等の実施状況	
(1) 一般教養・教職教養	38
(2) 専門教科・作文	40
(3) 小論文・外国語活動・その他	42
3 実技試験の実施状況	
(1) 小学校	44
(2) 中学校	46
(3) 高等学校	48
(4) 養護教諭	50
4 面接試験の実施状況	
(1) 1次・2次試験における個人面接・集団面接の実施状況	52
(2) 面接時間・面接担当者数等	56
(3) 面接担当者(民間人等)	58
(4) 面接内容	62
5 模擬授業・場面指導・指導案作成の実施状況	
(1) 模擬授業・場面指導	66
(2) 指導案作成	68

<b>3. 試験免除・特別の選考等</b>	71
1 特定の資格や経歴等をもつことによる一部試験免除	74
(1) 英語の資格による免除	76
(2) 情報処理に関する資格による免除	86
(3) スポーツ・芸術での技能や実績による免除	87
(4) 国際貢献活動経験による免除	91
(5) 民間企業等勤務経験による免除	97
(6) 教職経験による免除	103
(7) 前年度の採用候補者名簿登載者であることによる免除	137
(8) 前年度第1次試験（第2次試験）合格者であることによる免除	140
(9) その他の資格や経歴等による免除	155
(10) 特定の資格や経歴等による加点制度	167
2 特別の選考	186
(1) 英語の資格による特別の選考	188
(2) スポーツ・芸術での技能や実績による特別の選考	197
(3) 国際貢献活動経験による特別の選考	216
(4) 民間企業等勤務経験による特別の選考	225
(5) 教職経験による特別の選考	247
(6) いわゆる「教師養成塾」生を対象とした特別の選考	278
(7) 過去の合格者で大学院進学・修了後の採用を希望して辞退した者に対する特別の選考	282
(8) 小学校における特定の教科を対象とした特別の選考	286
(9) その他の資格や経歴等による特別の選考	291
3 特別免許状を活用した選考	320
(1) 特別免許状を活用した特別の選考	
(2) 特別免許状を活用した一般選考	
<b>4. 大学院在学者・進学者に対する特例</b>	323
1 大学院在学者・進学者に対する特例	
(1) 次年度以降の採用選考試験における一部試験免除	326
(2) 次年度以降の採用選考試験における特別の選考	328
(3) 採用候補者名簿の登載期間の延長・採用の延期	331
<b>5. 障害のある者への配慮</b>	349
1 障害のある者を対象とした特別の選考	
(1) 障害のある者を対象とした選考	350
(2) 障害のある者の受験者・採用者数	352
(3) 障害のある者の採用者数 校種等別内訳	353

(4) 障害のある者の配置例	.....	354
2 試験時における障害のある者への配慮		
(1) 教員採用選考試験時における障害のある者への配慮の周知方法	.....	355
(2) 筆記試験における配慮		
1) 視覚障害者	.....	356
2) 聴覚障害者	.....	358
3) 肢体不自由者	.....	360
(3) 筆記試験以外の配慮	.....	362
<b>6. 受験年齢制限</b>	.....	367
(1) 年齢制限	.....	368
(2) 教職経験者に対する受験年齢制限の緩和	.....	369
(3) その他の要件による受験年齢制限の緩和	.....	370
<b>7. 情報公開・不正防止のための措置</b>	.....	371
1 採用選考の内容・基準等の公表		
(1) 試験問題の公表の状況	.....	372
(2) 解答の公表の状況	.....	374
(3) 配点の公表状況	.....	376
(4) 採用選考基準の公表の状況		
1) 公表方法等	.....	378
2) 公表事項	.....	380
(5) 本人への成績開示の状況		
1) 1次試験	.....	382
2) 2次試験	.....	384
(6) 教育委員会の求める教員像	.....	386
2 不正防止のための取組		
(1) 業務段階ごとのチェック体制の状況	.....	394
(2) 元データと確定データの突合チェックの実施状況	.....	396
(3) 受験者の匿名化と公正な面接試験の確保の実施状況	.....	398
(4) その他の不正防止のための措置の実施状況	.....	402
<b>参考. 平成28年度 公立学校教員採用選考試験の実施状況調査</b>	.....	405
<b>参考調査. 中学校・高等学校 教科別志願者数・受験者数・採用者数・採用予定者数</b>		
○ 平成28, 29年度選考 中学校 教科別志願者数・受験者数・採用者数・採用予定者数	.....	419
○ 平成28, 29年度選考 高等学校 教科別志願者数・受験者数・採用者数・採用予定者数	.....	425

## 関連資料

- 「教員採用等の改善について」  
(平成8年4月25日付け 文教地第170号 教育助成局長通知) . . . . . 431
- 平成11年12月10日 教育職員養成審議会第3次答申  
「養成と採用・研修との連携の円滑化について」(抄) . . . . . 437
- 「教員の養成と採用・研修との連携の円滑化について」  
(平成12年2月2日付け 文教教第245号 教育助成局長通知) . . . . . 440
- 平成14年2月21日 中央教育審議会答申  
「今後の教員免許制度の在り方について」(抄) . . . . . 441
- 「『規制改革・民間開放の推進に関する第2次答申』における教員採用、  
教員評価等に係る運用上の工夫及び留意点について」  
(平成18年3月31日付け 17文科初第1183号 初等中等教育局長通知) . . . . . 442
- 平成18年7月11日 中央教育審議会答申  
「今後の教員養成・免許制度の在り方について」(抄) . . . . . 453
- 「教員の採用等における不正な行為の防止について」  
(平成20年7月10日付け 20文科初第495号 初等中等教育局長通知) . . . . . 454
- 「平成21年度『教員採用等の改善に係る取組事例』の送付について」  
(平成20年12月24日付け 20初教職第22号 教職員課長通知) . . . . . 455
- 「教員採用等の改善について」  
(平成23年12月27日付け 23文科初第1334号 初等中等教育局長通知) . . . . . 458
- 平成24年8月28日 中央教育審議会答申  
「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策  
について」(抄) . . . . . 462
- 「『特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針』の策  
定について」  
(平成26年6月19日付け 26初教職第6号 教職員課長通知) . . . . . 464
- 「障害者の採用拡大等について」  
(平成26年5月21日付け 26初教職第4号 教職員課長通知) . . . . . 476
- 平成27年12月21日 中央教育審議会答申  
「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について  
～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」(抄) . . . . . 477

## はじめに

本冊子は、全68都道府県・指定都市・豊能地区（大阪府）教育委員会（以下「県市」という。）において平成28年度に実施された平成29年度採用選考を対象として、面接・実技・模擬授業などの試験内容、特定の資格や経歴等をもつ者を対象とした特別の選考、採用選考の透明性の確保や不正防止の取組などの実施方法について調査したものです。

その結果のポイントは以下のとおりです。

### ○教育課程の基準の改善の方向性を見据えた取組

- ・小学校外国語活動に関する筆記試験を53県市（52県市）で実施、実技試験は24県市（23県市）で実施。
- ・英語の資格による一部試験免除・加点制度・特別の選考は53県市（46県市）で実施。うち加点制度は16県市から30県市に大幅増加。
- ・小学校の教科等指導（算数、理科、音楽、外国語活動等）充実に向けた特別の選考を10県市（6県市）で実施。

### ○特定の資格や経歴等をもつ者を対象とした特別の選考等

- ・教職経験者や民間企業等での勤務経験を有する者など、特定の資格や経歴等をもつ者を対象とした一部試験免除が50県市（49県市）で、特別の選考が64県市（62県市）で、それぞれ実施。
- ・障害のある者を対象とした特別の選考は67県市（同）で実施。

### ○大学院在学者・進学者に対する特例

- ・大学院修了者を対象とした特別の選考を7県市（6県市）で実施。
- ・大学院在学や進学を理由に採用を辞退した者に対し、65県市（57県市）が、採用候補者名簿登載期間の延長や採用の延期、次年度以降の一部試験免除・特別の選考など、特例的な措置を実施。

### ○受験年齢要件の緩和

- ・受験年齢制限なしとした県市が28県市（25県市）に拡大。

本冊子が、各県市において、教員としてふさわしい資質・能力を有する人材を確保できるよう、教員採用選考を一層改善するための一助となることを期待します。

文部科学省初等中等教育局教職員課



28初教職第38号  
平成29年1月26日

各都道府県・指定都市教育委員会  
教職員人事主管課長 殿

文部科学省初等中等教育局教職員課長  
佐藤 光次郎

(印影印刷)

教員採用等の改善に係る取組について（通知）

教員採用等については、貴教育委員会において、「教員採用等の改善について」（平成23年12月27日付け23文科初第1334号，初等中等教育局長通知）等を踏まえ、教員としての適格性を有する人材や個性豊かで多様な人材を確保するための選考方法等の改善，採用選考における公正性，公平性，透明性の確保を図るための改善等に取り組まれていることと承知しております。

貴教育委員会におかれては、引き続き、別紙を踏まえ、教員採用等の改善に取り組まれるようお願いいたします。

本件連絡先：初等中等教育局教職員課現職教育係  
03-5253-4111（内線2457）

## 1. 人物重視の採用選考の実施等

教員の採用選考に当たっては、筆記試験、適性検査、面接、小論文等において、受験者の基本的人権を尊重した公正な採用選考を実施してください。また、筆記試験だけではなく、面接試験や実技試験等の成績、社会経験、スポーツ活動、文化活動、ボランティア活動や大学等における諸活動の実績等を多面的な方法・尺度を用いて総合的かつ適切に評価することにより、より一層人物を重視し、豊かな知識や識見はもとより、幅広い視野をもち個性豊かでたくましい人材や、特定の教科や指導法の一部についてより高い専門性をもった人材など、真に教員としての適格性を有する人材の確保に努めてください。

また、公正性、公平性、透明性の確保を図る観点から、不正防止のチェック体制や採用試験の管理体制の整備、採用選考基準の公表に努めてください。

なお、本年度実施された教員採用選考試験において、一部の教科で、多くの問題が市販の問題集から引用して出題され、試験の公正性、公平性、透明性に疑念を持たれる事案がありました。については、問題作成の方法や体制、出典の確認方法などについて、今一度点検し、試験の公正性、公平性、透明性の一層の向上に努めてください。

## 2. 専門性等を考慮した採用選考の実施

現在検討が進められている学習指導要領の改訂に合わせ、学校を取り巻く課題に対応した指導体制の充実を図るため、専門性等を考慮した採用選考の実施に努めてください。その際、特に以下の点に留意してください。

### (1) 「カリキュラム・マネジメント」及び「主体的・対話的で深い学び」の実現

これからの教員には、学級経営や児童生徒理解等に必要な力に加え、教科等を越えた「カリキュラム・マネジメント」の実現や、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善や教材研究、学習評価の改善・充実などに必要な力等が求められます。筆記試験はもとより、実技試験、模擬授業や指導案作成など様々な選考内容を通じてこれらの資質・能力が適切に評価されるよう、一層多面的な採用選考の実施に努めてください。

### (2) 小・中・高等学校を通じた外国語教育の改善

次期学習指導要領における小学校中学年の外国語活動及び高学年の教科としての外国語の導入、学校段階間の学びの円滑な接続、外国語によるコミュニケーション能力の育成を意識した授業改善などに対応した新たな英語



教育の実現のためには、採用選考を改善し、高度な英語力と指導法を身に付けた教員を採用していくことが重要となります。

このため、一定以上の英語力（例えば、中・高等学校の英語教員については国際基準であるCEFRのB2レベル程度（実用英語技能検定準1級、TOEFL iBT 80点程度等）以上）を条件とすることや、英語を母語とする外国人教員や留学などの海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人教員に対する特別の選考や加点の実施、面接試験、模擬授業などによる実技試験等によって専門性を考慮した採用選考の実施に努めてください。

特に、小学校については、採用選考における外国語の導入に努めてください。また、当面、専科指導など教科指導が可能となる指導体制を整備する必要があるため、中・高等学校の英語免許の併有状況や教職課程における小学校英語関係科目の履修状況等を考慮した加点など、外国語の指導法等の専門性を考慮した採用選考を実施するよう努めてください。

なお、各地域で外国語教育の推進を担う「英語教育推進リーダー」や、各校で外国語教育推進の中核的な役割を担う、専門性を有する教員などについて、地域の実情に応じて適切に配置されるように配慮してください。

### （3）小学校における専科指導の充実

学習内容が高度化する小学校高学年においては、指導の専門性の強化が課題となっており、特に観察・実験、実技等の学習活動が多い教科（理科、音楽科、体育科等）や小学校高学年における教科としての外国語を中心として、専科指導を充実することは、子供たちの個性に応じた得意分野を伸ばしていくためにも重要です。専科指導を行う教員の確保のため、中学校教員や中学校教員免許併有者の活用、特別免許状の活用のほか、各教科の専門性を考慮した採用選考の実施に努めてください。

### （4）外国人児童生徒等に対する教育支援

公立学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒数の増加等を踏まえ、「学校における外国人児童生徒等に対する教育支援の充実方策について（報告）」（平成28年6月、学校における外国人児童生徒等に対する教育支援に関する有識者会議）が提言されました。同報告では、外国人児童生徒等教育を担う人材を確保するため、「大学で日本語教育や外国語教育、国際理解教育、多文化共生等の専門的な教育を受けた者や、海外留学や海外ボランティア等において外国人児童生徒等教育に関係する経験を積んだ者をより積極的に評価して、採用選考において考慮する」ことが求められています。国内での外国人に対する日本語教育に従事した経験も含め、これらの経験を考慮した一部試験免除や特別の選考など、教育支援の充実に向けた採用選考の実施に努めてください。

### 3. 円滑な入職のための取組の推進

一部の教育委員会では、新規採用の教員の円滑な入職や学校における必要最低限の実践力獲得のため、教員志望の学生を対象にいわゆる「教師養成塾」等を実施したり、採用前の時期に採用予定の学生を対象に、配置予定校において校務の体験や教員から説明を受ける機会を設けたりする取組を行っています。

文部科学省では、教師力向上に資する委託事業を実施し、好事例の収集・普及を行っています。これらの取組は、ミスマッチの解消のみならず教職に必要な最低限の実践力を身に付けさせることにも有効であると考えられることから、一層の推進を図っていただくようお願いします。

### 4. 拡充期を迎えた教職大学院との連携

学校現場が直面する諸課題の構造的・総合的な理解に立って幅広く指導性を発揮できる実践力のある教員を確保するためには、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新任教員の養成機能をもつ教職大学院との連携が重要となります。

既に教員の養成・採用・研修の各段階において、教職大学院を含む大学等と教育委員会の連携の取組が進められているところですが、今後、教職大学院の設置拡充に伴い、新任教員の採用に当たり、大学院修了者向けの特別の選考の実施、名簿登載期間の延長・採用の延期などの取組について、一層の推進を図っていただくようお願いします。

### 5. 相当する免許状を有する者の配置促進

教員の採用や配置に当たっては、各相当の免許状を有する者を計画的に採用する等により、相当する免許状を有する者が各教科等の指導に当たることができるよう適切な配置に努めてください。その際、臨時免許状は、「普通免許状を有する者を採用することができない場合に限り」、授与することができる免許状であり、免許外教科担任については、「ある教科の教授を担当すべき教員を採用することができないと認めるとき」に許可することができることとなっている趣旨に鑑み、安易な臨時免許状の授与や免許外教科担任の許可を行わないようお願いします。

### 6. 社会人等の教員としての積極的な活用

教員の採用選考に当たっては、豊かな体験や優れた知識・能力を有する多様な人材を確保するため、民間企業等での勤務経験、大学等での研究者としての経験や留学経験のある者、スポーツ・文化において特に秀でた技能・実績を有する者や、青年海外協力隊や国際交流基金が行う日本語専門家としての派遣実

績、海外の日本人学校等での勤務経験など国際的な活動経験を有する者等に対し、一部試験免除や特別の選考など、これらの経験や技能・実績を考慮した採用選考の実施に努めてください。

その際、優れた知識経験を有する社会人を教員として迎え入れられるよう、受験年齢制限の緩和を図るとともに、特別免許状制度の積極的な活用をお願いします。

なお、特別免許状については、文部科学省において「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」を策定するとともに、授与の際に意見を聴かなければならないとされている者を弾力化する制度改正を予定しておりますので、御参照ください。（[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/1326555.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/1326555.htm)）

## 7. 障害者の採用拡大等

「障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び身体障害者補助犬法施行令の一部を改正する政令（平成24年政令第165号）」が、平成25年4月1日より施行され、都道府県等の教育委員会にあっては障害者雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられました。

また、平成28年4月1日より施行（一部は平成30年4月1日より施行）されている、「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律（平成25年法律第46号）」では、障害者に対する差別の禁止、合理的配慮の提供義務が規定されるとともに、法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わることとなり、障害者法定雇用率の引上げが予定されています。

については、これらの法令の規定等を踏まえ、障害者の差別解消及び採用拡大の観点から、教員の採用選考における受験資格や対象障害種、障害のある受験者への配慮事項の内容、配慮事項の周知方法などについて改めて見直し、障害があることをもって不合理な取扱いがされることのないよう、必要な対応を講じていただくようお願いします。

## 8. 採用における教員免許状の所有状況や有効性の確認

近年、教員免許状を有していない者、失効者、免許状更新講習の受講・修了及び都道府県教育委員会への手続を行っておらず有効な免許状を所持していない者が教員に採用される事案が発生しています。教員採用時には、教員免許状の原本を確認するとともに、「返納が必要であるにもかかわらず返納されていない教員免許状一覧」（[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/1342205.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/1342205.htm)）の活用や「更新講習修了確認証明書」等の提示を求めることなどにより、免許状の有効性の確認を徹底していただくようお願いします。

## 9. 大学生等の就職・採用活動時期を踏まえた採用選考の日程について

平成29年度以降に実施する就職・採用活動については、大学等卒業・修了予定者の就職・採用活動の秩序を維持し、正常な学校教育と学生の学修環境を確保するとともに、学生が自己の能力や適性に応じて適切に職業を選択できるようにするため、国公私立の大学、短期大学及び高等専門学校で構成する就職問題懇談会において「平成29年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について（申合せ）」が定められました（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/28/09/1377711.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/09/1377711.htm)）。教員の採用選考については、これまで、民間企業の採用選考活動の時期や地方公務員採用試験の日程等を参考にしつつ、各教育委員会において日程を決定し、試験が実施されてきたところですが、これらの動向も踏まえ、適切に対応していただくようお願いします。

# 平成29年度 公立学校教員採用選考試験の実施方法について

## ○ 調査の趣旨

文部科学省では、教員採用の改善に資するため、毎年度、各都道府県（47）・指定都市（20）・豊能地区（大阪府）教育委員会（以下「縣市」という。）が実施する公立学校教員採用選考試験の実施方法について取りまとめ、その概要を公表している。本調査は、平成28年度に全68縣市において実施された平成29年度採用選考試験の実施方法について取りまとめたものである。

※ 教員採用選考試験を合同で実施している道県と指定都市については、それぞれ1縣市として集計している。

※ 石川県、堺市は1次・2次と試験を区分していないため、1次試験に含めて集計している。

## 1 試験実施区分・実施時期等（第1表）

教員採用は以下のスケジュールで実施されている。

- 1次試験 6月：2縣市 7/1～7/7：9縣市 7/8～7/14：22縣市  
7/15～7/21：19縣市 7/22～7/28：16縣市
- 2次試験 7月：1縣市 8月：57縣市 9月：8縣市
- 3次試験 9月：3縣市
- 合格発表 9月：24縣市 10月：44縣市
- 採用内定 8,9月：10縣市 10月：50縣市 11月：2縣市  
12月：2縣市 2月：1縣市 3月：3縣市

※1 2次試験を複数月にわたり実施している縣市については、開始月を実施時期とした。

※2 採用内定時期を複数に分けている縣市については、採用比率の一番高い（同比率の場合は最初の）時期を内定時期とした。

## 2 採用選考試験内容

各縣市において、受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されている。以下、平成29年度採用選考における選考方法等の状況について概観する。

※ 以下、（ ）内は前年度の数値である。

### (1) 実技試験（第2表-1、第3表、第4表）

小学校の受験者に対しては、57縣市（57）で実技試験が実施されている。

- ・音楽 44縣市（45）
- ・図画工作 3縣市（5）
- ・水泳 44縣市（43）
- ・水泳以外の体育 46縣市（47）
- ・外国語活動 24縣市（23）

中学校及び高等学校の受験者に対しては、音楽、美術、保健体育、英語等を中心

に、中学校では全68縣市（68）、高等学校では56縣市（55）で実技試験が実施されている。

- ・音楽 中学校：67縣市（67） 高等学校：41縣市（42）
- ・美術 中学校：65縣市（65） 高等学校：36縣市（35）
- ・保健体育 中学校：68縣市（68） 高等学校：52縣市（52）
- ・英語 中学校：68縣市（68） 高等学校：56縣市（54）

## (2) 面接試験（第2表-2、第5表）

面接試験は全68縣市で実施されている。

- 個人面接を実施 68縣市（68）  
集団面接を実施 50縣市（54）
- 面接担当者は主に教育委員会事務局職員や現職の校長、教頭等であるが、これに加えて民間企業の人事担当者、経営者、弁護士、臨床心理士、学校評議員等の民間人等を起用している。

## (3) 作文・小論文、適性検査、模擬授業・指導案作成・場面指導（第2表-3、第2表-4、第6表）

作文・小論文試験は46縣市（49）、適性検査は41縣市（43）で実施されている。

模擬授業は55縣市（55）、学校生活での様々な場面を想定した場面指導は40縣市（39）、指導案作成は16縣市（17）で実施されている。

## 3 試験免除・特別の選考（第7表、第8表、図1）

教職経験や民間企業等での勤務経験を有する者、英語に関する資格をもつ者、スポーツ・芸術での技能や実績をもつ者等を対象とした一部試験免除や特別の選考、特別免許状を活用した選考は、次のとおり行われている。

- ・試験の一部免除 50縣市（49）
- ・特別の選考 64縣市（62）
- ・小学校の教科等（算数、理科、音楽、外国語活動等）指導充実に向けた特別の選考 10縣市（6）  
茨城県、栃木県、東京都、山梨県、愛知県、奈良県、岡山県、佐賀県、さいたま市、岡山市
- ・いわゆる「教師養成塾」生を対象とした特別の選考 9縣市（10）  
埼玉県、東京都、神奈川県、京都府、岡山県、山口県、横浜市、静岡市、堺市
- ・大学院進学者・修了者を対象とした特別の選考 7縣市（6）  
山形県、福井県、愛知県、大阪府、奈良県、大阪市、堺市
- ・英語の資格による一部試験免除・特別の選考・加点制度 53縣市（46）  
一部試験免除 20縣市（19） 加点制度 30縣市（16）  
特別の選考 15縣市（17）
- ・その他の特徴的な選考  
博士号取得者に対する特別の選考 8縣市（7）

秋田県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、和歌山県、山口県、京都市  
英語を母語とする者に対する特別の選考 5県市 (4)

福井県、京都府、広島県・広島市、京都市

外国語（ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、中国語など）が堪能な者  
に対する特別の選考 4県市 (4)

岐阜県、静岡県、愛知県、浜松市

#### 4 障害のある者への配慮(第8表)

障害のある者を対象とした特別の選考を67県市(67)で実施している。また、筆記試験や実技試験等実施時における配慮、試験時間延長、試験会場の工夫等の配慮が行われている。

#### 5 大学院在学者・進学者に対する特例(第9表)

教職大学院を含む大学院在学や進学を理由に採用を辞退した者に対し、65県市(57県市)が、採用候補者名簿登載期間の延長や次年度以降の一部試験免除・特別の選考など、特例的な措置を講じている。

- ・試験の一部免除 3県市(3)
- ・特別の選考 7県市(4)
- ・採用候補者名簿登載期間の延長 55県市(50)

#### 6 受験年齢制限(第10表)

受験年齢制限については、北海道、島根県、岡山県が制限なしへ、高知県、熊本県が満39歳以下から満49歳以下へ緩和を実施した。

受験可能年齢の上限	県市数(前年度)
制限なし	28県市(25)
51歳～58歳	1県市(1)
41歳～50歳	24県市(24)
36歳～40歳	15県市(18)

※ 年齢は平成28年度末時点

#### 7 情報公開・不正防止のための措置(第11表)

試験問題、解答、配点、選考基準の公表や、成績の本人開示など、採用選考の透明性を高めるための取組、不正を防止するための取組については、全ての県市で行われている。

第1表 試験実施時期・合格発表時期・採用内定時期

(単位：県市)

区分	1次試験 実施時期					2次試験 実施時期			3次試験 実施時期	最終合格者 発表時期					採用内定時期						
	～7月					7月	8月	9月	9月	8月	9月	10月	11月	12月	8月・ 9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	6月・7月1 ～7日	7月8 ～14 日	7月 15～ 21日	7月 22～ 28日																	
平成22年度	65	3	19	26	17	0	52	11	1	—	17	47	1	0	4	42	2	1	1	6	9
平成23年度	66	3	21	25	17	0	54	10	1	0	20	45	1	0	7	41	2	1	1	5	9
平成24年度	66	21	3	26	16	0	56	8	2	0	22	44	0	0	8	48	0	1	1	2	6
平成25年度	67	10	16	17	24	0	57	8	2	0	21	46	0	0	7	51	0	1	0	2	6
平成26年度	68	7	19	29	13	0	57	9	2	1	18	49	0	0	6	54	0	2	0	2	4
平成27年度	68	7	17	25	19	0	57	9	2	1	19	48	0	0	7	54	1	2	0	1	3
平成28年度	68	5	19	23	21	0	57	9	2	0	20	48	0	0	7	53	2	2	0	1	3
平成29年度	68	11	22	19	16	1	57	8	3	0	24	44	0	0	10	50	2	2	0	1	3

(注) 1 1次試験実施時期について、筆記試験と面接試験、実技試験等の日程が異なる県市は筆記試験の日程としている。

また、平成29年度は2県市が6月に実施している。

2 2次試験を複数月にわたり実施している県市については、開始月を実施時期とした。

3 採用内定時期を複数に分けている県市については、採用比率の一番高い（同比率の場合は最初の）時期を内定時期とした。



第2表-1 実施方法（実技試験）

区分	実技試験																				
	小学校										中学校				高等学校						
	音楽		図画 工作		水泳		水泳以外の 体育		外国語 活動		その他の教科等		各教科		その他の教科等		各教科		その他の教科等		
	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	
1	北海道	○				○	○		○					○							
2	青森県	○				○	○							○							
3	岩手県					○	○						○								
4	宮城県	○				○	○	○					○	○							
5	秋田県	○				○	○						○								
6	山形県	○				○	○		○												
7	福島県	○				○	○		○					○							
8	茨城県	○				○	○							○							
9	栃木県	○				○	○		○				○	○							
10	群馬県											○	国語	○		○	国語、社会、数学				
11	埼玉県													○							
12	千葉県							○						○							
13	東京都													○							
14	神奈川県													○							
15	新潟県	○				○	○	○						○							
16	富山県	○				○	○							○		○	書道				
17	石川県					○							○								
18	福井県	○				○			○					○							
19	山梨県	○				○	○							○	○						
20	長野県	○				○	○							○							
21	岐阜県	○		○				○						○			○	国語、社会、数学			
22	静岡県													○							
23	愛知県													○							
24	三重県	○				○	○		○					○							
25	滋賀県	○				○							○								
26	京都府	○		○				○						○							
27	大阪府					○(3)(8)								○						○(3)(8) 韓国・朝鮮語、中国語	
28	兵庫県	○					○							○						○ 情報	
29	奈良県	○				○	○		○					○							
30	和歌山県	○				○	○						○	国語		○	国語、社会、数学			○ 国語、地理歴史	
31	鳥取県	○				○								○		○	国語				
32	島根県													○							
33	岡山県	○					○							○							
34	広島県	○					○							○						○ 情報	
35	山口県	○					○							○							
36	徳島県	○				○	○		○					○							
37	香川県	○				○	○		○					○							
38	愛媛県					○	○							○							
39	高知県	○				○	○							○							
40	福岡県	○				○	○	○	○					○							
41	佐賀県	○				○	○	○	○					○							
42	長崎県	○				○	○	○	○					○							
43	熊本県	○				○	○	○	○					○							
44	大分県	○				○	○	○	○					○							
45	宮崎県	○				○	○		○					○							
46	鹿児島県					○	○	○	○					○							
47	沖縄県	○				○	○	○	○					○							
48	札幌市	○				○	○	○	○					○							
49	仙台市	○				○	○	○	○					○							
50	さいたま市													○							
51	千葉市							○						○							
52	横浜市													○							
53	川崎市													○							
54	相模原市													○							
55	新潟市	○				○	○	○						○							
56	静岡市						○	○						○							
57	浜松市					○								○							
58	名古屋市					○								○							
59	京都市						○							○							
60	大阪市	○				○								○							
61	堺市													○							
62	神戸市					○	○							○							
63	岡山市	○				○	○							○							
64	広島市	○					○							○						○ 情報	
65	北九州市	○				○	○		○					○							
66	福岡市	○					○	○						○						○ 国語、公民	
67	熊本市	○				○	○	○						○							
68	豊能地区	○		○		○		○						○							
合計		5 (6)	39 (39)	0 (1)	3 (4)	13 (13)	31 (30)	9 (10)	39 (39)	8 (8)	19 (17)	2 (2)	3 (3)	42 (42)	49 (49)	3 (2)	2 (2)	38 (37)	41 (41)	0 (0)	6 (7)
		44 (45)	3 (5)			44 (43)	46 (47)		24 (23)			5 (5)		68 (68)		5 (4)		56 (55)		6 (7)	

(注) 1 合計については、実施した県市の実数である。( )内は前年度の数値である。  
 2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。  
 特別支援学校教諭の募集を各部相当の学校種と同一の採用枠内で行っている場合は、各部相当の学校種に含めている。  
 3 中学校における「各教科」とは、理科・音楽・美術・保健体育・技術・家庭・英語をいう。  
 高等学校における「各教科」とは、理科・音楽・美術・書道・保健体育・家庭・農業・工業・商業・福祉・英語をいう。



第2表-3 実施方法（作文・小論文、適性検査）

区分	作文・小論文												外国語活動 (筆記)			適性検査				
	小学校		中学校		高等学校		特別支援 学校		養護教諭		栄養教諭		計		あり	なし	開始 年度	1次	2次	3次
	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次						
1 北海道														○		平成23			○	
2 青森県		○		○		○								○					○	
3 岩手県	○		○		○		○							○						
4 宮城県														○		平成13		○		
5 秋田県		○		○		○			○					○					○	
6 山形県		○		○		○			○					○		平成23			○	
7 福島県		○		○		○			○					○		平成19			○	
8 茨城県		○		○		○			○					○		平成23			○	
9 栃木県		○		○		○			○					○		平成24			○	
10 群馬県		○		○		○			○					○		平成23			○	
11 埼玉県		○		○										○		平成21			○	
12 千葉県														○		平成21			○	
13 東京都	○		○		○		○		○					○		平成22				
14 神奈川県		○		○		○			○					○		平成22				
15 新潟県	○		○		○		○		○					○		平成21				
16 富山県		○		○		○			○					○		平成23			○	
17 石川県	○		○		○		○		○					○		平成23		○		
18 福井県		○		○		○			○					○		平成21			○	
19 山梨県		○		○		○			○					○					○	
20 長野県	○		○		○		○		○					○					○	
21 岐阜県	○	○	○	○		○			○	○	○	○	○	○		平成22			○	
22 静岡県						○								○				○	○	
23 愛知県		○		○		○			○					○		平成25			○	
24 三重県														○		平成17				
25 滋賀県	○		○		○		○		○					○				○		
26 京都府	○		○		○		○		○					○		平成21				
27 大阪府		○							○					○						
28 兵庫県														○						
29 奈良県														○		平成24				
30 和歌山県	○			○		○	○							○		平成22			○	
31 鳥取県														○		平成29			○	
32 島根県		○		○		○			○					○		平成23				
33 岡山県		○		○		○			○					○		平成22				
34 広島県														○		平成24				
35 山口県		○		○		○			○					○		平成24			○	
36 徳島県		○		○		○			○					○		平成24				
37 香川県		○		○		○			○					○		平成28		○		
38 愛媛県		○		○		○			○					○		平成23			○	
39 高知県														○		平成28			○	
40 福岡県		○		○		○			○					○		平成24			○	
41 佐賀県		○		○		○			○					○		平成18				
42 長崎県		○		○		○			○					○		平成28			○	
43 熊本県														○		平成22				
44 大分県														○		平成24				
45 宮崎県														○		平成27		○		
46 鹿児島県														○		平成22			○	
47 沖縄県		○		○		○			○					○		平成22			○	○
48 札幌市														○		平成23			○	
49 仙台市														○		平成13		○		
50 さいたま市		○		○										○		平成22			○	
51 千葉市														○		平成21			○	
52 横浜市		○		○		○			○					○		平成22				
53 川崎市		○		○		○			○					○		平成22				
54 相模原市	○		○						○					○		平成22				
55 新潟市	○		○		○		○		○					○		平成21				
56 静岡市	○		○		○		○		○					○				○	○	
57 浜松市	○	○	○	○					○	○				○				○	○	
58 名古屋市	○		○		○		○		○					○		平成16				
59 京都市		○		○		○			○					○		平成21		○		
60 大阪市																				
61 堺市	○		○		○				○					○						
62 神戸市		○		○		○			○					○						
63 岡山市														○		平成29				
64 広島市														○		平成24				
65 北九州市		○		○					○					○		平成24		○		
66 福岡市														○		平成22		○		
67 熊本市		○		○										○		平成25				
68 豊能地区														○						
合計	15	33	14	33	10	29	10	29	14	33	8	21	14	35	53	15		12	32	1
	(16)	(34)	(15)	(34)	(10)	(29)	(12)	(29)	(15)	(34)	(8)	(20)	(17)	(36)				(13)	(34)	(1)
	46	45	39	39	39	39	45	28	46	46	28	28	46	46				(52)	(16)	41

(注) 1 合計については、実施した県市の実数である。( )内は前年度の数値である。  
 2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。  
 特別支援学校教諭の募集を各部相当の学校種と同一の採用枠内で行っている場合は、各部相当の学校種に含めている。



第3表 小学校の実技試験実施状況

(単位：縣市)

区分		音楽	図画工作	水泳	水泳以外の体育	外国語活動
平成25年度	1次	5	3	12	10	7
	2次	40	5	34	43	15
	計	45	8	46	51	21
平成26年度	1次	6	3	13	10	8
	2次	39	3	33	41	13
	計	45	6	46	49	20
平成27年度	1次	6	2	13	8	7
	2次	40	4	31	40	14
	計	46	6	44	48	20
平成28年度	1次	6	1	13	10	8
	2次	39	4	30	39	17
	計	45	5	43	47	23
平成29年度	1次	5	0	13	9	8
	2次	39	3	31	39	19
	計	44	3	44	46	24

(注) 計については、実施した縣市の実数である。

第4表 中学校・高等学校の実技試験実施状況

(単位：縣市)

区分		理科	音楽	美術	書道	保健 体育	技術	家庭	英語	農業	工業	商業
平成25年度	中学校	15	65	63	1	67	38	48	65	-	-	-
	高等学校	8	38	39	19	51	-	33	53	12	11	6
平成26年度	中学校	15	68	64	1	68	39	48	66	-	-	-
	高等学校	8	39	39	23	53	-	31	55	11	13	9
平成27年度	中学校	15	68	65	1	68	39	49	68	-	-	-
	高等学校	8	42	35	23	53	-	35	56	12	13	9
平成28年度	中学校	15	67	65	1	68	42	50	68	-	-	-
	高等学校	8	42	35	20	52	-	38	54	12	14	9
平成29年度	中学校	16	67	65	1	68	42	50	68	-	-	-
	高等学校	8	41	36	20	52	-	34	56	11	14	10

第5表 面接試験の実施状況

(単位：縣市)

区分	実施状況			実施方法			面接担当者への民間人起用			
	1次試験 で実施	2次試験 で実施	1次2次 両方で実施	個人面接 を実施	集団面接 を実施	個人・集団 両方を実施	民間企業 関係者	臨床心理士・ スクールカウンセラー	その他	計
平成25年度	45	64	43	67	55	55	49	24	35	62
平成26年度	44	65	42	68	54	54	49	26	39	62
平成27年度	43	65	41	68	54	54	49	26	40	62
平成28年度	43	65	41	68	54	54	45	26	42	60
平成29年度	42	65	40	68	50	50	44	28	44	60

(注) 「面接担当者への民間人起用」の計については、実施した縣市の実数である。

第6表 作文・小論文、模擬授業、場面指導、指導案作成、適性検査の実施状況

(単位：縣市)

区分	作文・小論文	模擬授業	場面指導	指導案作成	適性検査
平成25年度	46	55	37	16	49
平成26年度	48	54	38	15	46
平成27年度	47	54	40	17	45
平成28年度	49	55	39	17	43
平成29年度	46	55	40	16	41

第7表 特定の資格や経歴等をもつことによる試験免除の実施状況

(単位：縣市)

区分	英語の資格	スポーツ・芸術 の技能や実績	国際貢献 活動経験	民間企業等 勤務経験	教職経験 (現職教員含む)	左記以外	計
平成25年度	18	9	7	8	35	33	48
平成26年度	17	10	9	10	35	39	49
平成27年度	19	9	12	12	40	39	51
平成28年度	19	7	13	14	38	41	49
平成29年度	20	7	13	14	39	41	50

(注) 1 一部試験に替え、小論文等の代替試験を課している縣市も含む。  
2 計については、実施した縣市の実数である。

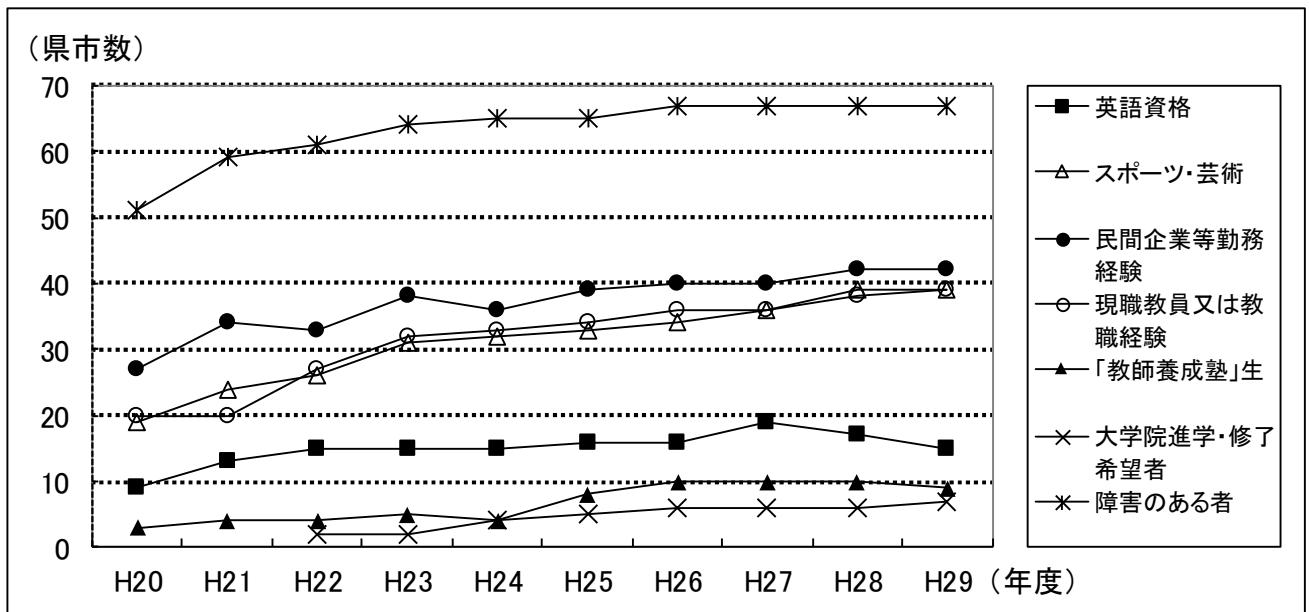
第 8 表 特別の選考の実施状況

(単位：県市)

区分	特別の選考を実施した県市の数	特別の選考の実施内容								障害のある者
		英語の資格	スポーツ・芸術	国際貢献活動経験	民間企業等勤務経験	教職経験(現職教員含む)	「教師養成塾」生	大学院進学・修了希望者	左記以外	
平成 25 年度	61 (29)	16 (2)	33 (5)	14 (0)	39 (25)	34	8	5	27 (3)	65
平成 26 年度	62 (30)	16 (3)	34 (5)	16 (1)	40 (25)	36	10	6	27 (4)	67
平成 27 年度	63 (34)	19 (4)	36 (6)	15 (0)	40 (29)	36	10	6	26 (5)	67
平成 28 年度	62 (34)	17 (3)	39 (8)	15 (0)	42 (26)	38	10	6	42 (15)	67
平成 29 年度	64 (34)	15 (2)	39 (8)	15 (1)	42 (28)	39	9	7	41 (12)	67

(注) ( ) 内は特別免許状を活用した選考を実施している県市の実数(内数)である。

図 1 特別の選考の実施状況推移



第 9 表 大学院在学者・進学者に対する特例

(単位：県市)

区分	特例を実施した県市の数	特例の実施内容					
		一部試験免除	教職大学院のみ	特別の選考	教職大学院のみ	名簿登載延長	教職大学院のみ
平成 25 年度	40	1	(0)	4	(0)	35	(9)
平成 26 年度	45	1	(0)	6	(0)	38	(7)
平成 27 年度	52	3	(0)	5	(0)	44	(5)
平成 28 年度	57	3	(0)	4	(0)	50	(4)
平成 29 年度	65	3	(0)	7	(1)	55	(5)

(注) 「教職大学院のみ」欄は、特例の適用を教職大学院のみに限定している県市の実数(内数)である。

## 第10表 年齢制限

＜基本的年齢制限＞

(単位：県市)

	制限なし	51～58歳	41～50歳	36～40歳	35歳以下
平成25年度	18	1	17	31	0
平成26年度	18	1	22	27	0
平成27年度	21	1	23	23	0
平成28年度	25	1	24	18	0
平成29年度	28	1	24	15	0

＜年齢制限の緩和＞

(単位：県市)

	教職経験者に対する緩和			その他の要件による緩和		
	正規教員 経験者	常勤講師 経験者	非常勤講 師経験者	民間企業 等勤務	国際貢献 活動経験	その他
平成25年度	26	18	12	16	3	13
平成26年度	30	21	13	16	5	14
平成27年度	28	20	13	15	2	17
平成28年度	25	18	11	15	3	15
平成29年度	24	17	11	14	3	18

## 第11表 採用選考の内容・基準の公表

(単位：県市)

区分	試験問題の公表	解答の公表	配点の公表	採用選考基準 の公表	成績の本人 への開示
平成25年度	67	67	67	67	67
平成26年度	68	68	68	68	68
平成27年度	68	68	68	68	68
平成28年度	68	68	68	68	68
平成29年度	68	68	68	68	68

(注) 一部公表及び開示請求による開示を含む。

※採用選考基準の公表を行っている68県市のうち、選考基準を全て公表しているのは以下の56県市

北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市、豊能地区